中国経済の急減速リスクへの対応

研究員　王　雷軒

1　はじめに

2011年の実質GDP（国内総生産）は9.2％だったが、四半期ごとの伸び率をみると、第１四半期が9.7％、第２四半期が9.5％、第３四半期が9.1％、第４四半期が8.9％と次第に減速している様子が見て取れる。足元の景気も減速の過程にあるが、現段階では大幅な減速はないと見込まれる。

しかし、経済情勢が期待したほど好転しない場合、急減速リスクに立ち向かうべく財政政策に出動余地はあるのだろうか。本稿では、中国の財政収支の状況を踏まえながら、財政出動の余地が十分あるのかを検討してみたい。

2　最近における中国の財政収支動向

近年の中国経済の高成長を受けて、歳入および歳出ともに急速に拡大している。ここ20年（92～11年）の歳入と歳出はいずれも二けたの伸び率が続いた（第１図）。

歳入（中央政府＋地方政府）は、経済発展や徴税体制の整備などを背景に年々増大している。11年には前年比26.7％の10.5兆元（約130兆円）となっている。内訳をみると、中央は5.3兆元（中央予算安定調節基金を含む）、地方は5.2兆元であった。とりわけ歳入の中でも税収は92年の0.3兆元から９兆元（歳入に占める比率が86％）へと規模が飛躍的に拡大した。

財政収支をみると、07年を除いて財政が赤字となっている。近年では赤字額が増大しており、11年には8,500億元まで膨らんでいる。12年の予算案でも8,000億元の赤字が計上されている。しかし、財政赤字の名目GDP比はリーマンショック後に４兆元の経済対策を実施した09年でも2.7％にとどまっており、11年には1.8％へ改善した。12年の予算案でも1.5％に過ぎない（第２図）。一般的に、単年度の財政赤字を名目GDP比３％以内に抑えることが財政健全の目安と言われているが、中国政府が公式に発表する財政赤字の水準は、日本との比較ではもちろんのこと、国際的基準に照らしてもそれほど危惧するものではない。

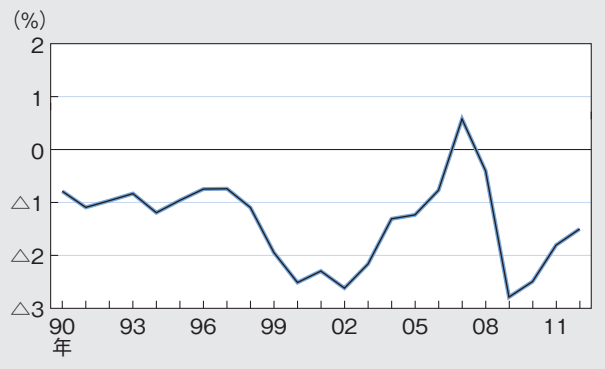
3　今後の財政出動余力

仮に12年の財政赤字の名目GDP比が３％まで拡大するのを許容するとした場合、新たな8,000億元の財政出動の余地があるという試算が得られる。実際08年秋に発表された４兆元の景気刺激策における中央政府の投資額が２年間で1.2兆元であったことを考えると、それ

第１図　中国政府（中央+地方）の歳入と歳出の伸びと財政収支額の推移

資料　中国国家統計局『中国統計年鑑』、中国財務部「2012年中央・地方予算案報告」、CEICデータから作成
（注）1　12年の財政収支は予算案、名目GDPは11年の数値から7.5％増加した値。
2　11～12年予算案の財政赤字は中央予算安定調節基金などによる最終調整後の数値を利用。

第２図　中国の財政収支対名目GDP比の推移



資料　中国国家統計局『中国統計年鑑』、中国財務部「2012年中央・地方予算案報告」、CEICデータから作成

ここに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。
農林中金総合研究所
http://www.nochuri.co.jp/

に匹敵する規模の財政出動は、財政赤字を大幅に拡大させることなく実施することが可能であることが分かる。

中央・地方政府別の債務残高対名目GDP比の推移を見てみると、中央政府の債務残高はほぼ横ばいだが、地方政府は09年に急増したことが分かる（第３図）。しかし、10年には、中央政府債務残高は6.8兆元、地方政府の債務残高は10.7兆元、中央・地方合計の対名目GDP比は43.5％と、09年（44.1％）に比べて小幅低下した。累積債務でGDP比60％以内が国際的な健全財政の水準とされているが、中国はその条件を十分満たしている。対GDP比５％弱とされる国有企業や国有金融機関の抱える不良債権を加えても、広義の財政赤字対GDP比は50％以下であり、中国の健全財政を脅かす存在とは言い難い。

前述した通り、中国の財政収支はほぼ均衡しており、累積債務の対GDP比率も合格ライン以内である。以上の内容から、景気の急減速に対応する財政的余地は十分あると言えよう。

ただ、最近の地方政府の負債規模の急拡大により、債務返済リスクが増大していることも念頭に入れておくべきであろう。

4　2012年の政府予算案と留意点

潤沢な財政収入をもとに、中国政府は12年にも積極的財政政策を採用する方針である。

第1表　中央政府の11年実績および12年予算案の主な歳出

（単位　億元、％）

	11年	前年比	構成比	12年予算案	前年比
全国の歳出	113,740	22.0	－	124,300	9.3
中央政府の財政支出	56,414	16.7	100.0	64,120	13.7
うち教育	3,249	27.5	5.8	3,781	16.4
科学技術	2,034	17.7	3.6	2,285	12.4
医療衛生	1,748	17.1	3.1	2,035	16.4
社会保障・就業	4,716	23.9	8.4	5,751	21.9
住宅	1,721	118.67	3.1	2,118	23.1
三農	10,421	21.4	18.5	12,287	17.9
省エネ・環境保護	1,623	12.5	2.9	1,769	9.0
交通運輸	3,299	26.9	5.8	3,566	8.1
国防	5,836	12.6	10.3	6,503	11.4

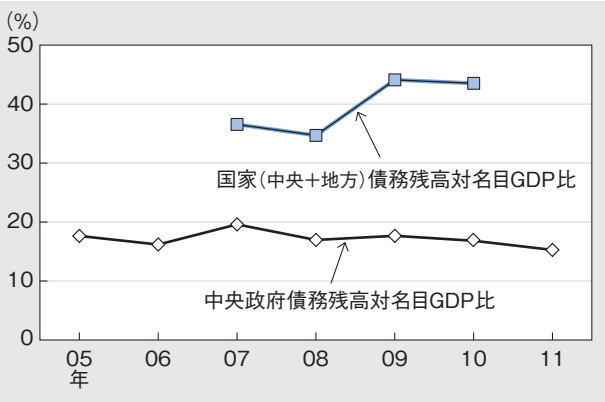
資料　中国財政部「2012年中央・地方予算案報告」から作成
（注）　全国の歳出は最終調整後の数値を採用。

第１表に示した通り、住宅、教育、医療衛生、社会保障・就業など民生の改善に向けての財政支出が増大しており、社会経済の根幹を引き続き重視していくこととしている。

他方、12年予算案の歳出額は12.4兆元を計上したものの、前年比9.3％増と91年以降で最も低い伸びとなった。財政赤字も前年度より500億元が圧縮され、中央政府による地方政府債の代理発行も500億元にとどまるなど、大規模な財政措置の実施に慎重であることがうかがえる。

12年の積極的財政政策が以前のように大胆に行われない背景として、地方財政の抱える過剰な債務問題への警戒感が挙げられる。これまで、投資をやみくもに増加させたことで、住宅価格の高騰や地方政府債務の返済リスクをもたらしてきた。12年の財政支出の重点領域として、鉄道や水利などのインフラ投資、保障性住宅や戦略的新興産業などがある。

第3図　中国の政府債務残高対名目GDP比の推移



資料　CEICデータから作成

5　おわりに

中国の財政収支や政府債務残高の動向を考察してみたが、財政出動余地も十分にあることが分かる。ただ、12年の予算案の内容からみれば、08年秋から実施されたような大規模な財政出動が行われる可能性は低いと思われる。

＜参考文献＞

・大西靖（2004）「中国財政・税制の現状と展望」財務省財務総合政策研究所研究部

（おう　らいけん）

ここに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。
農林中金総合研究所
http://www.nochuri.co.jp/